



2022 年度
第 29 号

体育市民連帯 ニュースレター

1
体育市民連帯コラム
スポーツ事業の拡大と
アマチュア種目の
成長に期待



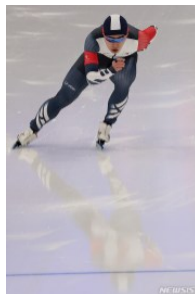
2
引退を控えた MLB 伝説
プホルス
アリスポーツ人道主義賞
受賞



3
Kリーグ
ユースチームの
指導者は
労働者なのか



4
今度は飲酒運転事故
風の静まる日のない
スケート界



5
また体育界の暴力…
中学校運動部コーチ
悪口・暴力

6
体育会繰り返される
泥仕合選挙
に手を加えるか…
研究業務着手

大韓民国スポーツの

根本的变化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけますか？



01 体育市民連帯執行委員コラム

スポーツ事業の拡大とアマチュア種目の成長に期待

ヨ・ジュンヒョン 体育市民連帯執行委員/若いスケート人連帯代表

先日、トッテナム対Kリーグオールスターとの試合があった。

トッテナムはソン・フンミン選手が所属するEPLリーグチームだ。韓国選手が所属しているチームである上、前シーズンで東洋人としては初めてソン・フンミン選手が得点王まで獲得したおかげで、ソン・フンミン選手とトッテナムは韓国で最高の人気を博している。

空港入国からファンでいっぱい、練習とファンサイン会はいつも人だかりだった。試合場所の上岩競技場は数年ぶりに売り切れとなった。今回のスポーツイベントは、数年ぶりに大成功したスポーツイベントだった。

このような成功したイベントで唯一の論難は、まさに中継チャンネルが有料OTTプラットフォームだったということだ。

もちろん、これまで当然視されていた地上波中継ではなく有料OTTプラットフォームで単独中継をしたので、多分論難は当然だ。2007年の放送法改正で生じた普遍的視聴権という法のためだが、国民的関心となるスポーツ競技および行事が公営放送を含む無料放送局が主要スポーツイベントに対する放送権を確保することで、多くの視聴者に普遍的なサービスを提供しなければならないという内容を盛り込んでいる。十分に一理ある指摘だ。地上波と一緒にだったら、より多くの人を楽しんだだろう。しかし、ここで少し違う視点で眺めてみようと思う。まさに「スポーツと資本」問題と「接近性」だ。

今、エリートスポーツが縮小している。もちろん、これはエリートスポーツで相次いで発生した事件事故と新型コロナウイルス感染症の影響もある。しかし、より根本的な問題はあまりにも成績だけに気を使ったあまり、種目に対する接近性とこれに対する企画力が足りないためだと思う。すべての種目団体がフェイスブック、インスタグラム、ユーチューブなど色々なSNSを活用するが、その内容自体が競技日程または競技結果など単純内容だけを伝える程度に止まっている。さらに、新型コロナウイルス感染症によってユーチューブチャンネルで中継する種目団体もあるが、そのような努力に比べて中継水準が低く、見るのが難しい残念な団体もある。

何が問題なんだろう？ 資本とマーケティングの問題だ。単純に見えるSNSチャンネルの活用にも企画力が必要だ。スポーツでマーケティングの重要性については、これ以上言及する必要がないほどだ。そしてマーケティングのためには資本が必要だ。結局、資本が適切に投入されなければ「自分たちだけのリーグ」になる可能性が高く、そうすれば明らかになくなる種目も生じかねない。

最近数年間、韓国のOTTサービス業者ではスポーツ中継権を購入することが多くなった。

スポティービーナウはイングランド・プレミアリーグ、チャンピオンズリーグ、米プロバスケットボールなどを、クーパンプレーはサッカー国家代表チームの全試合とバスケットボールW杯を、テニスウェーブは国内プロ野球リーグなどの中継権を購入した。天文学的な金額で中継権を購入したということは、スポー

ツを投資価値のある産業と見ているという意味に解釈できる。また、それだけ OTT サービスを利用する国民が多くなったことを反証したりもする。これは経済活動をする世代が地上波よりは OTT サービスに慣れており、今やある一つのプログラムを見るために購読費用を支払うことを当然と考える。

このような変化の中でも最も大きな問題は中継権購買がすべての種目に該当するのではなく、野球、サッカー、バスケットボールなどプロスポーツ種目に限定されており、アマチュア種目はあまり該当しないということだ。

アマチュア種目は中継どころか、入場券まで無料で行われるのがほとんどだ。

中継やチーム創設のような好循環の効果をもたらすためには、企業の資本が投入されて種目自体の質を高め、大会の質を高めなければならない。

数年前、地上波で「シルムの喜び」という番組を進行したことがある。シルムは以前脚光を浴びた種目だが、現在は不人気種目に属する。テレビ中継も名節に KBS でのみ見ることができた。しかし、選手一人一人を扱い、試合までそれぞれのストーリーを作っていた企画力のある放送のおかげで、結果は爆発的だった。放送が人気を集めるとますます広告が多くなり、画面の中の選手たちと競技場のビジュアルが変わった。放送を見た視聴者たちが直接シルム大会を訪ねて自発的にファンクラブを作り、そのように選手個人と種目に対する注目が共に行われた。それによって付随的に発生した経済的派生効果も大きかったと記憶している。最も重要なことはシルムを始める子供たちが多くなったということだ。企画力のある放送露出（放送局資本投入）→企業資本投入→収入発生→種目の底辺拡大の好循環を成し遂げたのだ。

その後、放送局ではバドミントン、卓球など様々なスポーツを扱う放送を多く企画した。

先日、ラグビーリーグで試合の入場料をもらい始めたというニュースを聞いた。韓国でラグビーはアマチュア種目の一つなので懸念される部分が多かったはずだが、このような試みは選手たちの士気と種目の価値を高める非常に良い試みだと思う。他の種目もラグビーのように新しい試みをすることで種目の価値を高め発展できる契機にすると良いだろう。

どの分野でも資本が投入されればパイが大きくなるのは当然のことだ。

今はコロナ時局の長期化で国民が疲れており、そのようなストレス解消のためにスポーツに多くの資本が投入されている。この機会をうまく生かしてアマチュア不人気種目も無料で運営するのではなく、入場券の収益を期待して中継権も売ることができる段階まで進んでほしい。もっと多くの人が野球、サッカー、バスケットボールだけでなく他の種目にも簡単に参加できる環境を整えれば、また、すべての国民がスポーツに対する楽しさを知っていく時代が来ることを期待する。

2022. 07. 25

02 聯合ニュース 2022. 07. 21

引退を控えた MLB 伝説プホルス「アリスポーツ人道主義賞」受賞



今季限りで引退する米プロ野球（MLB）の伝説アルバート・プホルス（42）が「ムハマド・アリスポーツ人道主義賞」を受賞した。プホルスは 21 日（韓国時間）、米ロサンゼルスドルビーシアターで行われたエスピー賞授賞式（ESPY Awards）で、2022 年度のムハマド・アリスポーツ人道主義賞の受賞者に選ばれた。

「ボクシング界伝説」ムハマド・アリの名前を取ったこの賞は、毎年少数者の人権問題などに寄与したスポーツ選手を選定して授与される。

本来の名称はスポーツ人道主義賞だったが、黒人人権問題の解決に努めてきたアリが2016年に死亡すると、彼を称えるために現在の名称に変更した。

エスピー賞授賞式を主管するESPNは、プホルスが2005年に「プホルス家族財団」

(PujolsFamilyFoundation)を設立し、ダウン症候群患者の人権向上に寄与した功労などが認められ、受賞者に選ばれたと発表した。

プホルスの長女イザベラもダウン症候群を患っているという。

プホルスは授賞式で「毎年シーズンが終われば奉仕し、報いることに情熱を注いだ。それが私が記憶されたい生き方」とし「絶対に忘れられない遺産であるアリの名前でできた賞を受けることになり光栄」と感想を明らかにした。

出典：<https://www.yna.co.kr/view/AKR20220721086600007?input=1195m>

03 毎日労働ニュース 2022.07.25

Kリーグユースチームの指導者は労働者なのか



最近、雇用労働部がプロサッカー団の幼少年チームで10年以上働いた監督に対して、勤労基準法上の勤労者に該当するという趣旨の判断を下した。監督が提起した退職金未払い陳情を受け入れ、球団運営会社に退職金支給命令を下したのだ。ところが運営会社側は是正指示履行期間である19日までに退職金を支給しなかったことが確認された。

プロサッカーユースチームの指導者たちと球団間の退職金をめぐる紛争が絶えない。彼らはプロチーム指導者とは異なり、訓練・指導業務の他にも学生選手管理や行政業務まで引き受ける場合が多い。形式的に用役契約を締結した個人事業者の身分だが、実質的には球団に従属した勤労者という主張が提起されている。

労働庁「退職金支給」命令にも球団側「黙り込む」

24日、〈毎日労働ニュース〉取材の結果、釜山アイパークサッカー団を運営するHDCスポーツは、釜山地方雇用労働庁釜山北部支庁が先月30日に下した労働関係法違反事項を是正せよという行政命令を履行しなかった。昨年11月、球団監督・コーチがHDCスポーツ代表を相手に提起した陳情事件に対して釜山北部支庁は勤労者退職給与保障法(退職給与法)9条に違反した事実を確認したとし、今年7月19日までに退職金を支給せよと指示した。北部支庁関係者は「是正指示を履行せず捜査段階に転換された」とし、「追加調査を進行した後、事業主に対する検察送致など司法処理をすることになるだろう」と話した。

釜山アイパーク15歳未満(U-15)の幼少年チーム監督として働いたチョン・ミン(49)さんは2020年12月末の契約期間終了時点の2日を控えて「契約延長が難しい」という話を聞いた。チョン氏は運営会社関係者から「1部から2部に落ち、全体的な刷新が必要だ」という説明を聞いた。2007年から10年以上働い

ただにチョン氏は退職金を支給してくれと要求したが「慰労金」名目で1千100万ウォンを支給できるという返事だけを受けた。

チョン氏は幼少年チームの訓練・指導業務だけでなく、2007年から2015年までU-12監督をしている間、球団が指定した学校に訪問し「マクドナルドサッカー教室」の授業もしなければならなかった。合宿する選手たちの管理・監督のために順番に当直を務め、運動場の渉外のような行政業務も引き受けた。グラウンド使用申請から練習日誌まで球団に報告し、許可を受ける過程を経なければならなかった。運動場の無断使用関連問題が浮き彫りになった時は、球団職員の指示に従って経緯書を作成したりもした。

雇用労働部が退職金支給を命令したのは、チョン氏が事実上球団に従属した勤労者という点を認めたという意味だ。しかし、球団運営会社が命令を履行せず、チョン氏の戦いは長引く見通した。チョン氏は〈毎日労働ニュース〉に「指導者たちは使命感を持って仕事をしているが、いつ切られるか分からない日々を暮らしながら、その渦中に退職金も受け取れず安定した人生を送ることは難しい」とし、「球団職員がしなければならない業務まで引き受けることになり、学校チームよりさらに劣悪だ」と訴えた。

業務は「学校運動部」のように、契約はプロチームのように

プロサッカーユースチームの指導者と球団間の退職金紛争はチョン氏だけの問題ではない。釜山アイパーク事件以前、水原FCでも似たような葛藤が発生し、労働部が是正指示を下したことがある。2019年8月、中部地方雇用労働庁京畿支庁は水原FC幼少年チーム指導者に退職金、年次未使用手当を支給せよと是正指示を下した。

スポーツ幼少年指導者は学校運動部、プロ球団、私設業者所属に分けることができる。学校運動部の指導者は学校長と勤労契約を結び、大部分が契約職として働く。国家人権委員会が2019年10月に発表した「学校運動部指導者の人権実態と人権擁護者の役割」報告書によると、雇用関係は期間制契約職が70.7%で最も高く、契約期間は「1年」(74.3%)が最も多かった。プロ球団の幼少年指導者は訓練・指導業務の他にも合宿所生活管理業務を兼ねたり訓練・指導関連行政業務を並行する場合が多い。業務は学校運動部の指導者のようにするが、契約はプロチームの指導者のように用役契約を締結した個人事業者の身分であるわけだ。

結局、問題の本質は退職金をどれだけ支給するかではなく、プロ球団幼少年指導者が労働法死角地帯に置かれているということだ。用役契約上遂行しなければならない業務範囲が過度に広いうえに、この過程で球団の指揮・監督を受ける可能性が大きいのに「監督・コーチ」という理由で労働者として権利を保護されずにいる。聖公会大学文化大学院のチョン・ユンス教授(スポーツ評論家)は「監督・コーチの自負心の裏面には不定期で不安な雇用関係の中で生活しなければならないという点が位置している」とし、「幼少年指導者3つの分類すべて(する業務が大きく違わず)勤労者として見て彼らを保護できる法・制度改善が必要だ」と話した。

だが、用役契約を締結する慣行のせいで労働者として権利を主張するには労働庁・労働委員会に個別的な権利救済手続きを踏まなければならない状況だ。労働庁と労働委員会も事件別に判断が食い違っている。釜山アイパークと水原FCの場合、勤労者性を認められたが、また別の地域球団の幼少年指導者たちは「業務裁量」を理由に勤労者として認められなかった。

「裁量があるという理由だけで労働者性を否定してはならない」

地域 A プロ球団で昨年 12 月、幼少年チーム監督・コーチ 4 人が一度に契約終了で「解雇」される事件があった。彼らは地方労働委員会に不当解雇救済を申請したが、5 月に棄却された。

2015～2020 年の間、該当球団で幼少年チーム監督・コーチとして仕事を始めた彼らは 1 年単位で訓練・指導用役契約を締結した。する業務はチョン・ミンス氏と大きく変わらなかった。訓練・指導業務だけでなく宿舍の舎監業務、予算処理など行政業務まで引き受けた。彼らは球団が主管する週間・月間会議に参加して業務報告を行い、球団指示により行事に動員されたりサッカー大学進行のような球団が要求した業務を遂行し、勤労基準法上の勤労者に該当するとし不当解雇救済申請を提起した。コーチとして働いた 30 代の金ジョンヒョン（仮名）氏は「毎日労働ニュース」に「球団は財政が厳しいという理由で契約満了通知をした」とし、「望んで出るようになったわけでもないのに退職金もフリーランサーなので支払う必要がないと言った」と伝えた。

地方労働委員会は「幼少年選手に対する訓練・指導および関連諸般業務を遂行しながら相当な程度の独自の裁量と責任を持って処理する地位にあると見られるので、勤労基準法上の勤労者に該当すると断定するのは難しい」と判断した。キム氏など 4 人は中央労働委員会の再審判定を待っている。

労働者側を代理したハ・ウンソン公認労務士（権利探しユニオン）は「最高裁判例により業務の具体的な内容まで使用者が定めていない場合だとしても、それが業務自体の特性や専門職種の相対的自律性に起因したものならば労働者性を否定してはならない」とし、「むしろ契約書に指導者たちの業務を非常に包括的に規定していることは労働者という明白な証拠に該当する」と指摘した。ハ労務士は「財政的問題でプロチームとは異なり支援業務まで行う場合が多く、行う業務だけを見れば勤労者のように仕事をするが、監督・コーチが選手選抜など裁量権があるという理由で勤労者性を否認すること」と付け加えた。最近、中央労働委員会は e スポーツプロゲーム団監督に対して勤労者基準法上の勤労者と判断した。

プロサッカー連盟「球団ごとに状況が違う」

「問題として認識する文化から形成すべき」という指摘も

退職金をはじめとする労働者性問題が相次いで発生しているが、プロサッカー連盟レベルの対策はない状態だ。プロサッカー連盟関係者は「雇用形態は会社次元の問題であり、サッカー的（サッカーと関連した）な部分ではないので統一された指針までではない」としつつも「『委任契約締結時の業務遂行過程であらゆる点に注意しなければならない』という内容のガイドラインを配布したことはある」と話した。

チョン・ユンス教授は「個別的に権利救済を争わなければならないのはスポーツ界の最も大きな課題の一つ」とし、「法的なディテールは別論にしても労働者性が毀損されたり権利が侵害される時、組織化であれ教育であれ連帯であれ問題を解決しようとする文化から形成する必要がある」と提言した。

出典：<http://www.labortoday.co.kr/news/articleView.html?idxno=210124>

04 ニュー시스 2022. 07. 15

今度は飲酒運転事故、風の静まる日のないスケート界

スケート界に風の静まる日がない。今度はスピードスケートの看板スターである金ミンソク（城南市庁）が代表チームの練習中に飲酒をただけでは足りず、飲酒運転をして選手村内で事故を起こした。



スケート界では各種の事件事故が絶えなかった。暴行、セクハラ、チャムチャミと呼ばれる八百長、選手村内の飲酒、不法スポーツ賭博など種類も多様だ。

2010年バンクーバー冬季五輪直後には「チャムチャミ議論」が起きて眉をひそめ、2014年ソチ冬季五輪を控えて装備担当コーチがセクハラ疑惑で退出される事態が起きた。

2015年当時、高校生だったショートトラック国家代表のA君は、外部で酒を飲んだ後、宿舎に戻って醜態を演じる事件が発生した。

2016年にはショートトラック選手5人が不法スポーツ賭博容疑（国民体育振興法違反）で在宅起訴された。同年3月には未成年者が含まれたスピードスケート国家代表常備軍選手の一部が合宿練習中に密かに宿舎を出て酒を

飲んでいたところ、警察に摘発された。

2018年平昌冬季五輪直前には、チョ・ジェボム元ショートトラック代表コーチがシム・ソクヒ（ソウル市庁）に暴行を加えた事実が明らかになり、物議をかもした。その後、裁判を通じてチョ元コーチがシム・ソクヒに性的暴行まで犯した事実が公開され衝撃を与えた。

2019年2月にはショートトラック男子代表チームのAがショートトラック女子代表チーム選手に会うために鎮川選手村女子宿舎棟に無断で出入りしたことが発覚した。

同年8月にはスピードスケート代表チームの選手5人が泰陵（テルン）選手村の宿舎で酒を飲んでいてことが摘発された。

その後、しばらく静かだったスケート界に今年また波紋が広がった。スピードスケートの看板スターである金ミンソク（城南市庁）が他でもなく、選手村内で飲酒運転事故を起こしたのだ。

金ミンソクは22日夜、同僚選手3人と酒を飲んだ後、同僚選手たちを乗せて鎮川選手村内で運転している途中、道路歩道ブロックの境界石と衝突する事故を起こした。

これに先立ち、金ミンソクとチョン・ジェウン（城南市庁）、チョン・ソンギョ（スポーツトト）、チョン・ジェウォン（議政府市庁）は、鎮川選手村近くの食堂で酒を飲んだ後、金ミンソクの車に乗って選手村に戻った。当時、ドライバーが誰なのかはまだ明らかになっていない。

以後、宿舎で休んでいた金ミンソクとチョン・ジェウン、チョン・ソンギョはショートトラック国家代表のパク・ジュン（議政府市庁）の連絡を受けてウェルカムセンターに移動して時間を過ごし、宿舎に戻る途中事故を起こした。

2018年平昌冬季五輪、22年北京冬季五輪スピードスケート男子1500メートルで2連続銅メダルを獲得した金ミンソクの飲酒運転事実は少なからぬ波紋を呼んでいる。他の選手も飲酒運転をしたという疑惑が提起されている状況だ。

構成員の安易な認識がスケート界で事件事故が絶えない主な原因に挙げられる。「成績至上主義」の中で身内庇護式で軽い処罰をした結果、警戒心を呼び起こすことができなかった。

2016年未成年者の飲酒で物議をかもしたスピードスケート常備軍選手たちに、該当シーズンの訓練除外と社会奉仕活動50時間の措置だけを下した。2019年、女子宿舎を無断で出入りした選手は、出場停止1ヵ月の処分に止まった。2019年、選手村内で酒を飲んで摘発されたスピードスケート選手5人は資格停止2ヵ月だけ受けた。

事件事故で物議をかもした選手たちは軽い懲戒を消化して氷上に戻り、各種国際大会に出場しながらこれ見よがしに活躍した。

これを見た選手たちに「学習効果」があるはずがなかった。選手たちは問題を起こしても選手生活に大きな支障がないという認識を持つようになり、モラルハザードは深刻な水準に達した。

2年以上管理団体だった大韓スケート競技連盟は20年末、尹^{ユン}ホングン会長を新たに選出し、公正かつ透明な運営をすると約束した。

特に昨年初め、各種事件事故を根絶するとして「連盟運営自浄決議文」を採択した。当時「厳格な懲戒量定基準を適用し人権侵害および各種不正が発生しないよう努力する」と強調した。

金ミンソクをはじめスピードスケート、ショートトラック国家代表選手らの今回の懲戒に注目が集まる理由だ。また、軽い懲戒が繰り返されれば、選手たちの警戒心を呼び起こすことは難しい。

スケート連盟は今回の飲酒運転事故に関わった選手たちの懲戒手続きに着手した。ひとまず27日、競技力向上委員会でスポーツ公正委員会の開催可否などを判断する計画だ。

出典：https://newsis.com/view/?id=NISX20220725_0001954563&cID=10501&pID=10500

05 マネートウデイ 2022.07.21

また体育界の暴力…中学校運動部コーチ、悪口・暴力



中学校インラインスケートチームの選手たちに悪口やデコピンをするなど、常習的に虐待行為を日常的に行ってきた女性コーチが執行猶予を言い渡された。

21日、ニュースによると、蔚山地裁刑事9単独（ファン・インア判事）は、児童虐待犯罪の処罰などに関する特例法違反の容疑で起訴された40代女性A氏に懲役8ヵ月、執行猶予2年を言い渡した。

また、40時間の児童虐待再犯予防講義の受講を命令した。

A氏は2018年3月から3年間、蔚山地域のある中学校インラインスケートチームを指導した。

その過程で選手たちがスケートをする姿が気に入らなかつたり、成績が振るわない場合、随時悪口を言ったり、デコピンをするなど常習的に虐待をした疑いで裁判に付された。

裁判所は「まだ身体的、精神的に成熟していない児童を相手にした犯行で、犯行期間が長期間なので罪質が良くない」と指摘した。

続けて「ただし被害程度が重くない点などを総合して執行猶予を宣告した」と判示した。

出典：<https://news.mt.co.kr/mtview.php?no=2022072107132521962>

06 CEO スコアデイリー 2022.07.21

体育会、繰り返される「泥仕合選挙」に手を加えるか…研究用役着手



国民体育振興公団(理事長チョ・ヒョンジェ)が文化体育観光部の要請で大韓体育会・大韓障害者体育会会長選挙に対する改善方案を研究中だ。21日、関連機関によると、国民体育振興公団は所属研究機関である韓国スポーツ政策科学院を通じて、文化体育観光部から「大韓体育会、大韓障害者体育会会長選挙制度改善案」の研究を依頼されたことが分

かった。該当研究は釜慶大学校に委託し、現在研究結果の発刊を控えている。

この研究は敏感な情報が含まれたことを理由に非公開にする方針だ。ただ、主な内容は大韓体育会会長選挙制度とその現況、問題点を分析し、選挙制度および関連規制の改善案の導出で構成されている。

大韓体育会と大韓障害者体育会は文体部傘下のその他の公共機関として大韓民国スポーツと選手支援事業、オリンピック・パラリンピック事務などを総括する機構だ。両機関の会長選挙は定款によって代議員投票および文体部長官承認で行われる。選挙管理は中央選挙管理委員会に委託するやり方だ。

今年、大韓体育会・大韓障害者体育会に割り当てられた予算規模がそれぞれ4427億ウォン、900億ウォンに達する。大韓体育会だけを見れば、毎年約4000億ウォン規模の政府予算を種目別加盟団体に配分できる強大な権限を持つ。

会長が誰かによって、体育界予算が分かれるため、大韓体育会会長選挙の度に毎回特定団体に対する支援金の押し付けや横領疑惑、候補者間の深刻な相互誹謗などの雑音が絶えない。

体育会会長の権限が強大な理由は、国際オリンピック委員会(IOC)のオリンピック憲章のためだ。憲章は、各国別の国家オリンピック委員会(NOC)が「外圧から自律性を維持しなければならない」と釘を刺しているためだ。これに違反すればIOCからオリンピックなど国際スポーツ行事参加資格を停止される。これにより、国家オリンピック委員会機関である大韓体育会、特に会長は事実上、政府予算から体育会政策まで政府や外部の顔色をあまり意識しなくてもいい位置にある。

このために公団の今回の研究は公正な会長選挙改善という名分の他にも大韓体育会・大韓障害者体育会会長が持つ権限に対する一部調整までも含む見通しだ。

ただ、今回の研究結果を実際の現実に適用できるかどうかは未知数だ。会長選挙に対する調整の試みは、IOCが保障する体育会の独立性に対する侵害論議の口実になりかねないためだ。だからといって政府が予算を減らすなど予算調整の試みを通じた干渉も大韓体育会傘下の600万人以上の選手と体育人など体育界から反発を買いかねない。

文化体育観光部の関係者は「1月に会長選挙が終わるやいなや(会長選挙制度で)不足している点などを見て研究を依頼した」とし「今後の選挙が差し迫る時は問題点に対する改善反映が難しい」と話した。ただし研究契機や背景、効果などについては「まだ修正作業中なので継続的に補完が必要だ」と線を引いた。

出典：<https://www.ceoscoredaily.com/page/view/2022072114304654234>

07 週刊スポーツニュース

体育振興公団、会社員を対象に訪問健康管理サービスを拡大

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20220725063100007?input=1195m>

宜寧郡、国民体育センターシャワー室設置、ヘルス器具23点交換新装

<https://www.newsl.kr/articles/?4752533>

50 億ウォン台の補助金横領…元昌寧郡体育会職員に懲役刑宣告

<http://www.busan.com/view/busan/view.php?code=2022072412480383272>

昌原特例市市民和合で集まった生活体育大祝典「雪道」

<http://daily.hankooki.com/news/articleView.html?idxno=851482>

大韓障害者体育会 2022 年度第 7 次職員公開採用実施

<https://sports.chosun.com/news/ntype.htm?id=202207250100180820011365&servicedate=20220725>

飲酒測定器設置すべきか…体育会、選手村の管理に頭を悩ませる

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20220724033300007?input=1195m>

「小学生は体操着内の下着禁止」日本の校則論議

https://www.seoul.co.kr/news/newsView.php?id=20220723500068&wlog_tag3=naver

教え子たちにセクハラをした釜山体育教師、懲役 3 年

<http://www.knn.co.kr/261671>

木浦市体育会職員の公金 4 億 8 千万ウォン横領疑惑…警察捜査

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20220721078100054?input=1195m>

体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。

私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と
福祉実現のために努力しています。

皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための
体育市民連帯活動に強固な土台となります。

体育市民連帯会員として力になろうと
される方は下の口座に後援お願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

INFOMATION

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jrlfep@gmail.com

週刊ニュースレターバックナンバー（資料室） <http://www.vg.jp.org/sportscm/index.html>